

平成 15 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 大同工業株式会社  
コード番号 6373

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 沼崎 英暉

T E L (0761) 72 - 1234

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	35,674	13.1	495	-	510	-
14 年 3 月期	31,531	9.9	631	-	427	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	128	-	2.91	-	1.2	1.3	1.4
14 年 3 月期	940	-	21.28	-	8.1	1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 60 百万円 14 年 3 月期 1 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 44,332,064 株 14 年 3 月期 44,214,895 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	41,117	10,506	25.6	237.01
14 年 3 月期	40,221	11,192	27.8	253.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 44,328,655 株 14 年 3 月期 44,213,882 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,570	3,680	792	1,738
14 年 3 月期	1,313	2,268	42	971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,500	300	100
通 期	35,400	850	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 02 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

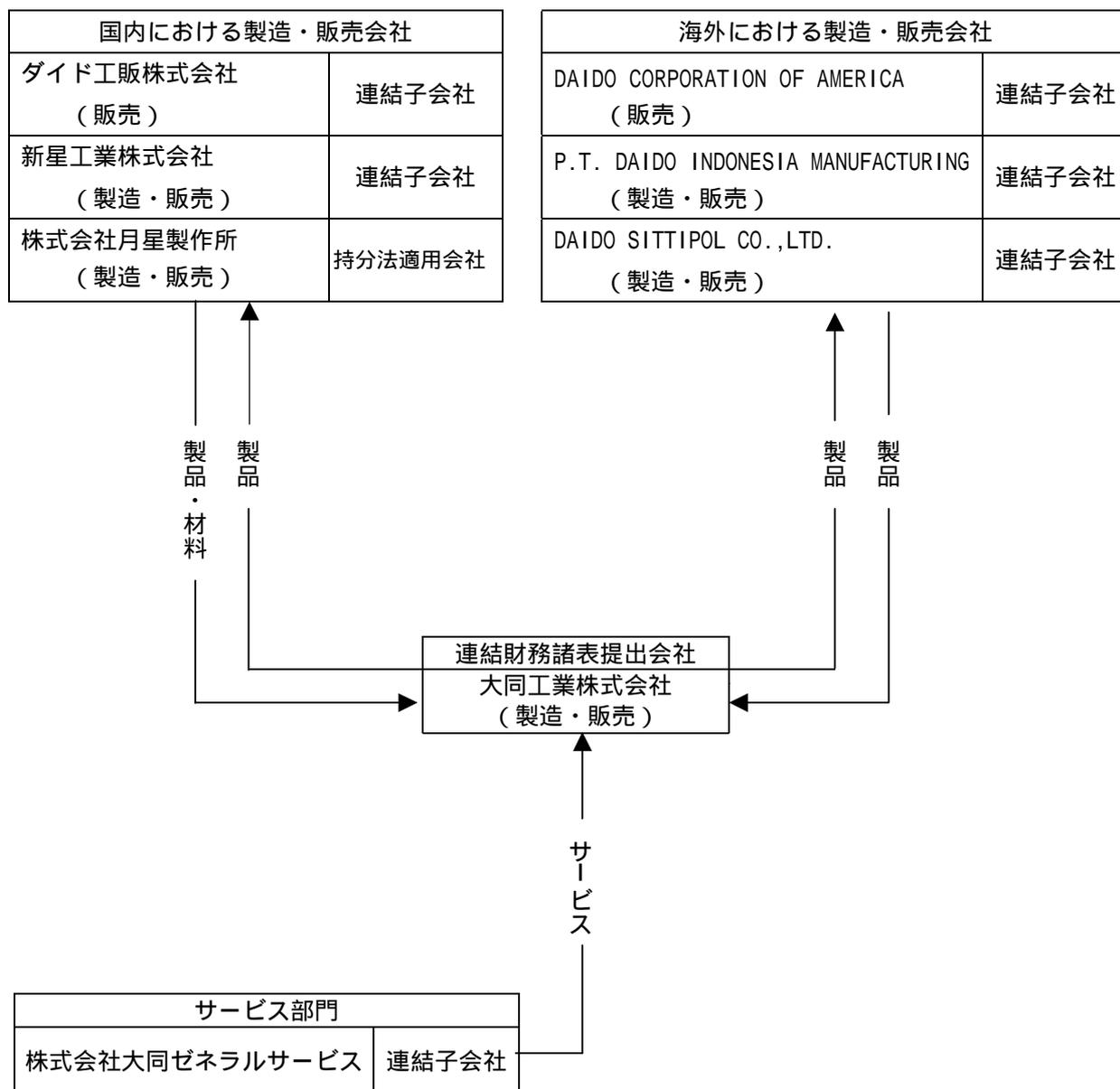
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社、株式会社大同ゼネラルサービス、ガイド工販株式会社、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用会社、株式会社月星製作所及び非連結子会社3社と持分法非適用会社2社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

なお、DAIDO CORPORATION OF AMERICAは、平成14年5月に設立し、平成14年6月より販売活動を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ケ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意志決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

### 3. 中長期的な経営戦略

高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

現事業の収益性を見極め改善・強化・縮小を進める。

- ・二輪四輪向け商品の海外拠点を含めた強化、競争力をつける。
- ・採算性の悪いものは縮小し、海外を含めた外部調達を行う。

経営仕組みの変革

- ・開発から生産・販売までの時間を短縮できる仕組みへ変革する。
- ・10年先を見据えた社員構成及びより挑戦する社員育成に取り組む。

グローバル対応の推進

- ・海外での調達品の品質、納期を管理する拠点を設置する。
- ・海外拠点を設置、活用し、二輪四輪メーカーへの納入及び産業機械用チェーンの拡販を図る。
- ・海外拠点との棲み分けを明確にし、二輪四輪メーカーの現地化対応をする。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長の諮問機関として、経営方針ならびに経営計画の推進に当たり、解決すべき諸問題を迅速に処理するため、必要な意思決定を適切に行なうことを目的に経営会議を適時に開催しております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役13名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

当社の会計監査を担当する監査法人として、朝日監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレの長期化により不況色をいっそう深め、あわせて年度末のイラク情勢による世界的な株式市場の低迷も伴って、企業業績が急速に悪化するなど景況感は極めて厳しい環境のまま推移しました。

このような状況のもと、米国に100%子会社(DAIDO CORPORATION OF AMERICA)を設立するなど、海外拠点の強化とグローバル対応を積極的に展開してまいりました。また、簡素化を狙いとした組織改正や交替勤務体制の見直し等により、業務の迅速化と効率化を図ると共に、予算管理の徹底による費用の圧縮やVA等の原価低減活動を推進し、収益性の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は35,674百万円、連結経常利益は510百万円、連結当期純利益は128百万円となりました。

なお、連結売上高34,600百万円、連結経常利益700百万円、連結当期純利益370百万円の計画でありましたが、DAIDO CORPORATION OF AMERICAの創業費用の発生に加え、価格競争の激化と安価な輸入品の影響を受け、また、特別損失では保有している投資有価証券の評価損が発生した結果、利益面では計画を下回りました。

配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

#### < 動力伝動・搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、欧州向けの補修市場が低調であったものの、アジア諸国の二輪車市場が好調であったため、売上高は増加しました。

四輪車用エンジンチェーンは、従来より採用されていた機種が生産が減少しましたが、新機種の採用があり、当部門の売上高は前期並みとなりました。

産業機械用チェーンは、一部食品関係で好調な業種があったものの、機械業界関係の景気の低迷、生産拠点の海外シフトの増加等により需要は上向かず当部門の売上高は前期を若干下回りました。

搬送関連事業は、国内のダイオキシン規制の需要も一巡し、大きな増加はありませんでしたが、海外の自動車搬送設備を受注したため、当部門の売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は前期比5.7%増加の20,515百万円となりました。

#### < その他の事業 >

二輪車メーカーの生産に対応し、売上高は順調に推移いたしました。特にバギー用ホイールの新機種受注によって売上高は前期に比べ大幅に増加しました。また、連結子会社(P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING)の本格稼働によって二輪車用鉄リムの売上高も増加しました。また、ホイールも建機向けの受注増加により売上高は前期に比べ増加しました。

階段昇降機は、競合激化が進み売上高は若干減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は前期比25.1%増の15,159百万円となりました。

今後の経済情勢につきましては、国内においてはデフレの長期化と、内需の伸び悩み、株安の進行等により、景気回復は依然見込めない状況にあり、一方、海外においてはイラク戦争後の復興問題や新型肺炎(SARS)による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が増しております。

このような情勢のもと、海外生産拠点との連携強化によるグローバル対応を推進するとともに、全社的にコストダウン活動に取り組んで、不採算品の収益改善及び製品のコスト競争力を高め、より一層の収益力の強化を図ります。次期の業績として連結売上高35,400百万円、連結経常利益850百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 766 百万円増加し、当連結会計年度末には 1,738 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,570 百万円と前期と比べ 2,256 百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,680 百万円と前期と比べ 1,411 百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 792 百万円と前期と比べ 749 百万円の増加となりました。これは主に長期借入によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益の計上による増加を予定しておりますが、借入金の返済及び退職金の支払の増加が見込まれることなどから、現金及び現金同等物の残高は減少する見通しです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
年 度 科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
流 動 資 産	17,728	43.1	15,843	39.4	1,884
現金及び預金	2,962		1,491		1,470
受取手形及び売掛金	9,344		9,069		274
有 価 証 券	100		49		51
た な 卸 資 産	4,579		4,305		274
繰 延 税 金 資 産	368		593		225
その他の流動資産	384		359		25
貸 倒 引 当 金	12		26		14
固 定 資 産	23,388	56.9	24,376	60.6	987
有 形 固 定 資 産	( 13,229 )	( 32.2 )	( 12,737 )	( 31.7 )	( 492 )
建物及び構築物	4,074		3,780		294
機械装置及び運搬具	6,441		6,137		303
土 地	2,142		1,996		145
建設仮勘定	113		489		375
その他の有形固定資産	457		332		124
無 形 固 定 資 産	( 340 )	( 0.8 )	( 29 )	( 0.1 )	( 311 )
営 業 権	319		-		319
ソフトウェア	9		18		8
その他の無形固定資産	11		11		0
投資その他の資産	( 9,818 )	( 23.9 )	( 11,609 )	( 28.8 )	( 1,791 )
投資有価証券	8,146		9,707		1,561
関係会社株式	1,067		1,010		56
繰 延 税 金 資 産	101		87		13
その他の投資	505		805		299
貸 倒 引 当 金	2		0		1
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
社 債 発 行 差 金	1		1		0
資 産 合 計	41,117	100.0	40,221	100.0	896

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
年 度 科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 負 債	15,980	38.9	13,109	32.6	2,871
支払手形及び買掛金	5,462		4,708		753
短期借入金	8,402		6,610		1,791
未払法人税等	399		15		383
未払消費税等	167		92		74
賞与引当金	436		378		58
その他の流動負債	1,113		1,303		189
固 定 負 債	11,883	28.9	13,301	33.1	1,418
社 債	3,500		3,500		-
長期借入金	3,355		4,260		904
退職給付引当金	4,494		3,940		553
繰延税金負債	523		1,587		1,063
連結調整勘定	9		13		3
負債合計	27,864	67.8	26,411	65.7	1,453
少 数 株 主 持 分	2,747	6.7	2,618	6.5	128
資 本 金	2,226	5.4	-	-	2,226
資 本 剰 余 金	1,551	3.8	-	-	1,551
利 益 剰 余 金	4,617	11.2	-	-	4,617
その他有価証券評価差額金	2,376	5.8	-	-	2,376
為替換算調整勘定	229	0.6	-	-	229
自己株式	35	0.1	-	-	35
資本合計	10,506	25.6	-	-	10,506
資 本 金	-	-	2,226	5.5	2,226
資 本 準 備 金	-	-	1,551	3.9	1,551
連 結 剰 余 金	-	-	4,621	11.5	4,621
その他有価証券評価差額金	-	-	3,137	7.8	3,137
為替換算調整勘定	-	-	282	0.7	282
自己株式	-	-	62	0.2	62
資本合計	-	-	11,192	27.8	11,192
負債、少数株主持分及び資本合計	41,117	100.0	40,221	100.0	896

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 損益 の 部	営業収益			%		%	
	売上高	35,674	100.0	31,531	100.0	4,143	
	営業費用						
	売上原価	30,833	86.4	28,192	89.4	2,641	
	販売費及び一般管理費	4,346	12.2	3,970	12.6	375	
	営業利益	495	1.4	631	2.0	1,126	
	営業外収益	( 564 )	( 1.6 )	( 534 )	( 1.7 )	( 30 )	
	受取利息及び受取配当金	117		98		19	
	為替差益	-		84		84	
	持分法による投資利益	60		-		60	
その他の営業外収益	386		351		35		
営業外費用	( 549 )	( 1.5 )	( 330 )	( 1.1 )	( 219 )		
支払利息	188		170		17		
社債利息	75		75		-		
為替差損	151		-		151		
その他の営業外費用	134		84		49		
経常利益	510	1.4	427	1.4	937		
特別 損益 の 部	特別利益	( 302 )	( 0.8 )	( 37 )	( 0.1 )	( 264 )	
	受取保険金	285		-		285	
	固定資産売却益	1		0		0	
	貸倒引当金戻入額	13		16		2	
	投資有価証券売却益	2		19		16	
	その他の特別利益	-		2		2	
	特別損失	( 467 )	( 1.3 )	( 1,302 )	( 4.1 )	( 835 )	
	固定資産売却損除却損	22		124		102	
	設備資材廃棄損	-		61		61	
	投資有価証券評価損	440		929		488	
退職慰労金	4		42		37		
その他の特別損失	0		145		145		
税金等調整前当期純利益	345	1.0	1,691	5.4	2,036		
法人税等	428	1.2	26	0.1	401		
法人税等調整額	289	0.8	686	2.2	397		
少数株主利益	77	0.2	90	0.3	167		
当期純利益	128	0.4	940	3.0	1,069		

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,551	-	1,551
資本準備金期首残高		1,551	-	1,551
資本剰余金期末残高		1,551	-	1,551
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,621	-	4,621
利益剰余金増加高		128	-	128
当期純利益		128	-	128
利益剰余金減少高		132	-	132
配当金		132	-	132
利益剰余金期末残高		4,617	-	4,617
連結剰余金期首残高		-	5,465	5,465
連結剰余金減少高		-	180	180
配当金		-	176	176
役員賞与		-	3	3
当期純利益		-	940	940
海外連結子会社の会計通貨 変更による増加高		-	277	277
連結剰余金期末残高		-	4,621	4,621

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		345	1,691
減価償却費		1,652	1,492
退職給付引当金の増加額		553	326
受取利息及び受取配当金		117	98
支払利息		263	245
売上債権の増減額		274	1,051
たな卸資産の増減額		274	270
仕入債務の増減額		1,022	620
投資有価証券評価損		440	929
保険受取額		159	-
その他		3	24
小計		3,767	1,931
利息及び配当金の受取額		120	103
利息の支払額		273	254
法人税等の支払額		45	467
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,570	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		734	-
定期預金の払戻による収入		30	325
有価証券取得による支出		288	28
有価証券売却による収入		244	104
投資有価証券の取得による支出		377	658
投資有価証券の売却による収入		196	264
有形固定資産の取得による支出		2,596	2,044
有形固定資産の売却による収入		1	1
貸付金による支出		47	142
貸付金回収による収入		45	166
その他		155	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,680	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		232	718
長期借入による収入		1,664	1,650
長期借入金の返済による支出		1,009	738
配当金の支払額		133	177
その他		38	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		792	42
現金及び現金同等物に係る換算差額		84	139
現金及び現金同等物の増減額		766	772
現金及び現金同等物の期首残高		971	1,743
現金及び現金同等物の期末残高		1,738	971

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 (株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新屋工業(株)  
非連結子会社 3社 (うち、持分法適用子会社0社)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。  
非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、新屋工業(株)の決算日は連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の決算日は12月31日である。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し連結している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	時価のあるもの	会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	：	製品	主として売価還元法による原価法
		仕掛品	主として総平均法による原価法
		原材料・貯蔵品	主として移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。

##### 無形固定資産

営業権	：	商法規定の最長期間(5年間)で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。
ソフトウェア	：	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
その他	：	定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (3) 繰延資産の処理方法

商法の規定により毎期均等額を償却している。なお、償却期間は次のとおりである。

社債発行差金： 7年間

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	：	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	：	当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	：	当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、主として10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準に拠っている。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針に拠っている。これによる影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取り扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,096	26,762
2. 手形割引高及び裏書譲渡残高	644	616
3. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	-	264
受取手形裏書譲渡高	-	64
支払手形	-	40
(連結損益計算書関係)		
主な販売費及び一般管理費		
給料・賞与	1,229	1,129
荷造費・運賃	845	791
退職給付費用	165	167
旅費交通費	187	154
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,962	1,491
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,224	520
現金及び現金同等物	1,738	971

## リース取引関係

(単位：百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	107	73	34	115	70	44
その他	385	222	163	483	289	194
合計	493	296	197	598	359	238

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	76	86
1年超	120	152
合計	197	238

(3) リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	97	112
減価償却費相当額	97	112

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を適用している。

(5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	111	500
未払事業税	35	-
賞与引当金損金算入限度超過額	154	90
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,208	735
資産の未実現利益	97	42
その他	96	60
繰延税金負債（固定）との相殺	1,234	747
繰延税金資産合計	469	680
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	121	124
その他有価証券評価差額金	1,636	2,204
その他	-	5
繰延税金資産（固定）との相殺	1,234	747
繰延税金負債合計	523	1,587
繰延税金負債の純額	54	906

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降の解消が見込まれるものに限る。）には改正後の税率を使用している。この税率の変更により、繰延税金資産が0百万円、繰延税金負債が8百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加している。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	8,771	8,399 百万円
ロ．年金資産	892	937
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,878	7,462
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,952	3,433
ホ．未認識数理計算上の差異	431	87
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	4,494	3,940
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	4,494	3,940

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用（注）	303	303 百万円
ロ．利息費用	236	234
ハ．期待運用収益	32	30
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	480	480
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	9	4
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．割増退職金	17	21
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,014	1,013

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理することになっている。）		
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,515	15,159	35,674	-	35,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,225	1,277	( 1,277 )	-
計	20,567	16,384	36,952	( 1,277 )	35,674
営業費用	20,372	16,028	36,401	( 1,221 )	35,179
営業利益	194	356	551	( 56 )	495
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,649	10,903	32,553	8,564	41,117
減価償却費	1,178	473	1,652	-	1,652
資本的支出	2,101	560	2,661	-	2,661

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,417	12,113	31,531	-	31,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1,345	1,370	( 1,370 )	-
計	19,443	13,458	32,902	( 1,370 )	31,531
営業費用	19,697	13,800	33,498	( 1,335 )	32,162
営業利益	254	342	596	( 35 )	631
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,191	10,064	30,256	9,965	40,221
減価償却費	1,132	360	1,492	-	1,492
資本的支出	1,290	1,489	2,779	-	2,779

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

当連結会計年度 9,340百万円

前連結会計年度 9,996百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,643	1,994	1,037	35,674	-	35,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	351	-	1,561	( 1,561 )	-
計	33,852	2,345	1,037	37,236	( 1,561 )	35,674
営業費用	33,465	2,045	1,125	36,636	( 1,456 )	35,179
営業利益	387	300	88	599	( 104 )	495
資産	28,428	4,533	1,651	34,613	6,504	41,117

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,340百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)である。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	3,857	4,575	8,433
連結売上高			35,674
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	12.8	23.6

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	2,868	3,760	6,629
連結売上高			31,531
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	11.9	21.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : インドネシア、ベトナム、タイ

(2)その他 : 北米、中南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	
	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	19,171	18,665
その他の事業	10,605	7,551
合 計	29,776	26,217

### (2) 受注状況

連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度			
	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	20,185	3,575	19,195	3,904
その他の事業	14,888	2,123	12,399	2,395
合 計	35,073	5,698	31,594	6,299

### (3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	年 度	
	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	20,515	19,417
その他の事業	15,159	12,113
合 計	35,674	31,531

## 有価証券

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,511	6,720	4,209
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,511	6,720	4,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	725	577	147
債 券	-	-	-
そ の 他	27	17	9
小 計	752	594	157
合 計	3,264	7,315	4,051

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
440	10	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券 917 百万円

非上場株式 12 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 0 百万円

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,571	8,046	5,475
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,571	8,046	5,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	992	909	82
債 券	-	-	-
そ の 他	40	24	15
小 計	1,032	934	98
合 計	3,604	8,981	5,377

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
369	19	55

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 14 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場債券	713 百万円
非上場株式	12 百万円
(店頭売買株式を除く)	
MMF	49 百万円

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株式等

該当事項なし。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	ガイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	0
兼任 2名	土木、建築	営業取引 以外の取引	建物、構築物の建設及 び営繕補修	286	未払金	48

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定している。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、他社価格を参考に価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

### (3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	
関連 会社	(株)月星製作所	石川県 加賀市	310	スポーク・ボルトの製 造販売	(所有) 直接 22.9% (被所有) 直接 0.4%	
関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名	スポーク・ボ ルトの仕入	営業取引	スポーク・ボルトの仕入	3,111	買掛金	397

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

スポーク・ボルトの購入については、価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定している。

### (4) 兄弟会社等

該当事項なし。